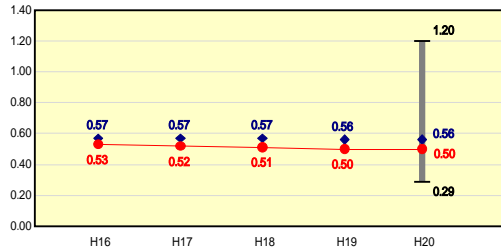


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.50]

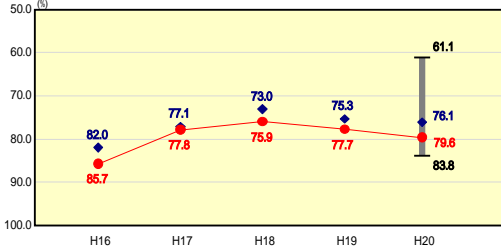


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

財政構造の弾力性

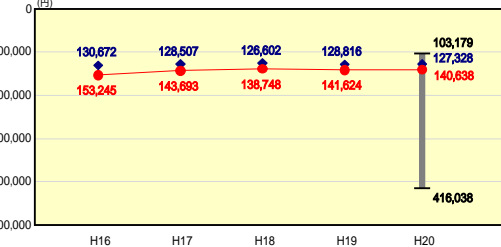
経常収支比率 [79.6%]



類似団体内順位 19/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

人件費・物件費等の状況

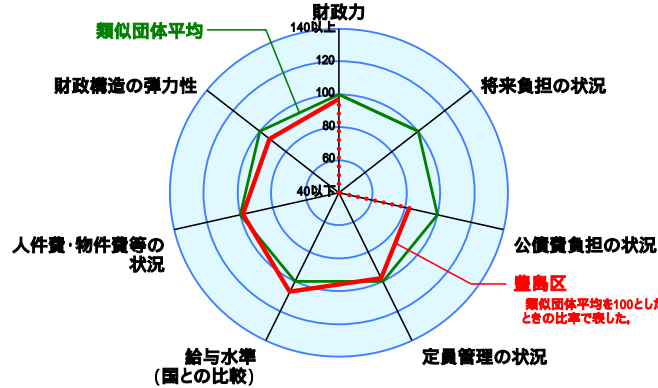
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,638円]



類似団体内順位 13/23
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	244,274	人(H21.3.31現在)	13,011
面積標準	13.01	千円	68,805,563
歳入総額	95,793,544	千円	91,050,975
歳出総額	91,050,975	千円	3,036,959
実質収支	3,036,959	千円	



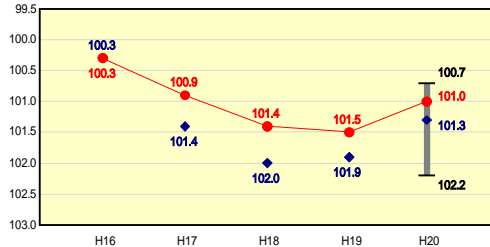
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

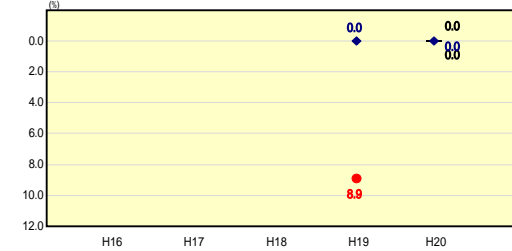
ラスパイレース指数 [101.0]



類似団体内順位 7/23
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

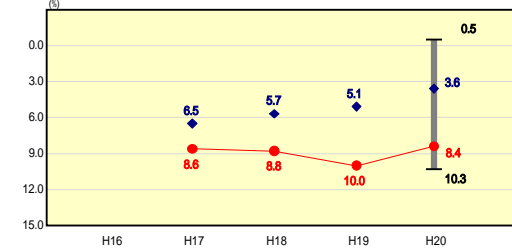
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/1
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況

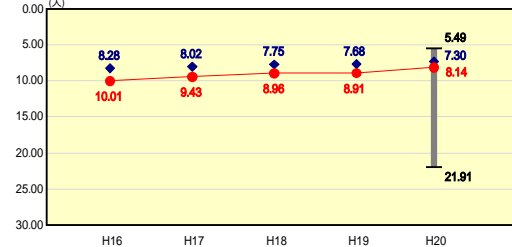
実質公債費比率 [8.4%]



類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.14人]



類似団体内順位 13/23
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

分析欄

財政力指数:
課税人口及び区民税とともにここ5年間は連続した伸びを見ているが、一方で生活保護費をはじめとする扶助費や公債費などの増により、前年度と同数値となっている。類似団体平均を下回る状態が続いていることから、引き続き、負債総額の縮減や人件費の抑制、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、スリムで効率的な行政経営を目指す。

経常収支比率:
生活保護受給世帯の増加に伴う扶助費の増加や、公債費の増加により、比率は二年連続で上昇し、79.6%と類似団体平均を上回っている。今後も計画的な職員定数の削減や事務事業の効率化などを進めることにより、経常的業務にかかる経費の抑制を図っていく。

ラスパイレース指数:
特別区の平均を下回っているが、職員構成の変動や国との地域手当率の相違等により、昨年と比べ0.1ポイント上昇し、国の水準より1.5ポイント高くなっている。しかし、地域手当の支給率を用いて補正した同指数は100.2であり、給与構造改革の制度完成に向けた今後の変動要素を勘案すると実質的な給与水準は、比較的低いものと考えられる。今後も、給料表の構造の見直しや業績に連動する昇給制度の厳格な運用などにより、同指数の低下を図る。

実質公債費比率:
公債費は、人口一人当たりの決算額では類似団体を56.5%も上回っており、これまでに発行した起債の償還が重くのしかかっている。そのため、類似団体平均の3.6を大きく上回る8.4となっている。今後も、新規発債の抑制に努めるとともに、土地開発公社分割償還金の繰上償還を積極的に進めることで類似団体平均の水準まで低下させていく。

将来負担比率:
昨年度は類似団体平均を大きく上回っていたが、地方債の新規発行を対前年度比96.0%減と大幅に抑制したこと、土地開発公社に対する分割償還金を積極的に繰上げ償還したことにより、類似団体と同様に将来負担比率を0.0にすることができた。今後も、後世への負担を残さないよう、財政の健全化を図っていく。